令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	117,373	人
平成２７年国調	122,785	人
増減率	-4.4	%
面積	487.58	㎢
人口密度	241	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	113,890 人	112,721 人
令 6. 1. 1	115,475 人	114,490 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,930	7,008
	10.7	12.1
第２次	12,895	13,477
	23.2	23.4
第３次	36,706	37,208
	66.1	64.5

都道府県名	団体名
41	2023
佐賀県	唐津市

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,919,257	14.4	12,919,257	36.0
地方譲与税	584,068	0.7	584,068	1.6
利子割交付金	4,934	0.0	4,934	0.0
配当割交付金	75,642	0.1	75,642	0.2
株式等譲渡所得割交付金	93,347	0.1	93,347	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,007,126	3.4	3,007,126	8.4
ゴルフ場利用税交付金	35,709	0.0	35,709	0.1
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	50,855	0.1	50,855	0.1
法人事業税交付金	238,915	0.3	238,915	0.7
地方特例交付金等	579,103	0.6	579,103	1.6
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	105,118	0.1	105,118	0.3
内 定額減税減収補填特例交付金	467,124	0.5	467,124	1.3
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,861	0.0	6,861	0.0
地方交付税	20,091,160	22.4	18,146,334	50.6
内 普通交付税	18,146,334	20.2	18,146,334	50.6
内 特別交付税	1,944,826	2.2	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,680,116	42.0	35,735,290	99.6
交通安全対策特別交付金	16,051	0.0	16,051	0.0
分担金・負担金	829,286	0.9	2,881	0.0
使用料	1,024,962	1.1	69,842	0.2
手数料	438,424	0.5	－	－
国庫支出金	13,890,335	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,250,012	8.1	－	－
財産収入	152,900	0.2	41,078	0.1
寄附金	5,582,614	6.2	－	－
繰入金	10,653,437	11.9	－	－
繰越金	1,001,894	1.1	－	－
諸収入	4,680,655	5.2	5,205	0.0
地方債	6,512,349	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,349	0.1	－	－
歳入合計	89,713,035	100.0	35,870,347	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,895,956	99.8	127,934
法定普通税	12,895,956	99.8	127,934
市町村民税	5,178,498	40.1	127,934
内 個人均等割	171,687	1.3	－
所得割	4,297,288	33.3	－
法人均等割	261,885	2.0	－
訳 法人税割	447,638	3.5	127,934
固定資産税	6,224,095	48.2	－
うち純固定資産税	6,131,400	47.5	－
軽自動車税	508,814	3.9	－
市町村たばこ税	984,549	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,301	0.2	－
法定目的税	23,301	0.2	－
内 入湯税	23,301	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,919,257	100.0	127,934

指定団体等の指定状況		区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
旧新産	×	収 歳入総額	89,713,035	85,819,024
旧工特	×	収 歳出総額	86,880,713	84,417,130
低開発	○	収 歳入歳出差引	2,832,322	1,401,894
旧産炭	×	支 翌年度に繰越すべき財源	1,047,387	659,778
山振	○	状 実質収支	1,784,935	742,116
過疎	○	単年度収支	1,042,819	-1,449,042
首都	×	積立金	1,326	30,827
近畿	×	繰上償還金	－	－
中部	×	況 積立金取崩し額	2,120,388	833,984
財政健全化等	×	実質単年度収支	-1,076,243	-2,252,199
指数表選定	○			
財源超過	×			

区分	職員数(人)	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,136	3,562,496	3,136
一般職 うち消防職員	179	555,258	3,102
一般職 うち技能労務員	64	218,368	3,412
教育公務員	8	31,696	3,962
臨時職員	－	－	－
等合計	1,144	3,594,192	3,142
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	17.01.01	9,630
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	19.04.01	7,700
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	17.01.01	6,900
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.01.01	5,030
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.01.01	4,590
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	26	17.01.01	4,380
伝染病	×	その他	○				

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.01.01	9,630
副市区町村長	2	19.04.01	7,700
教育長	1	17.01.01	6,900
議会議長	1	17.01.01	5,030
議会副議長	1	17.01.01	4,590
議会議員	26	17.01.01	4,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,165,691	12.9	10,036,485	9,456,266	26.3
うち職員給	6,784,817	7.8	6,295,834	－	－
扶助費	17,808,661	20.5	5,875,580	4,214,138	11.7
公債費	8,410,338	9.7	8,185,099	8,185,099	22.8
内 元利償還金 元金	8,129,909	9.4	7,919,884	7,919,884	22.0
内 元利償還金 利子	278,307	0.3	263,093	263,093	0.7
訳 一時借入金利子	2,122	0.0	2,122	2,122	0.0
（義務的経費計）	37,384,690	43.0	24,097,164	21,855,503	60.8
物件費	14,456,195	16.6	5,824,821	4,709,808	13.1
維持補修費	277,483	0.3	157,006	138,563	0.4
補助費等	7,294,374	8.4	3,833,013	1,227,632	3.4
うち一部事務組合負担金	11,526	0.0	11,526	11,526	0.0
繰出金	5,597,496	6.4	4,508,886	3,908,848	10.9
積立金	6,157,498	7.1	3,346,292	－	－
投資・出資金・貸付金	1,336,595	1.5	633,595	438,704	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,376,382	16.5	1,552,374	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	153,493	0.2	153,493	32,279,058 千円	
内 普通建設事業費	11,270,911	13.0	1,035,267	経常収支比率	
内 うち補助	2,354,079	2.7	68,114	89.7 %（90.0 %）	
内 うち単独	8,677,082	10.0	956,648	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	3,105,471	3.6	517,107		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	86,880,713	100.0	43,953,151	46,785,473 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	325,519	0.4	－	325,296
総務費	19,703,944	22.7	4,723,587	7,569,512
民生費	26,312,179	30.3	132,206	12,050,963
衛生費	4,866,353	5.6	688,591	3,082,763
労働費	56,369	0.1	－	6,369
農林水産業費	3,333,900	3.8	1,112,518	1,029,381
商工費	2,544,779	2.9	148,341	1,154,353
土木費	5,870,068	6.8	1,611,707	3,819,840
消防費	2,690,041	3.1	474,565	1,816,846
教育費	9,565,229	11.0	2,284,996	4,299,099
災害復旧費	3,105,471	3.6	－	517,107
公債費	8,410,338	9.7	－	8,185,099
諸支出金	96,523	0.1	94,400	96,523
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	86,880,713	100.0	11,270,911	43,953,151

国民健康保険事業の状況

繰出合計	8,741,584	実質収支	473,411
営下水道	2,752,669	再差引収支	265,583
事上水道	238,777	加入世帯数（世帯）	14,617
業病院	150,519	被保険者数（人）	23,050
等観光施設	25,324	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
へ国民健康保険	1,269,962	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	4,304,333	被保険者1人当り 保険給付費	433

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		13,716,632	13,505,687
基準財政需要額		31,882,379	31,035,344
標準税収入額等		17,201,601	16,934,027
標準財政規模		35,447,284	34,670,896
財政力指数		0.43	0.43
実質収支比率(%)		5.0	2.1
公債費負担比率(%)		17.5	17.2
判断比率	実質赤字比率(%)	－	－
	連結実質赤字比率(%)	－	－
	実質公債費比率(%)	14.3	13.5
	将来負担比率(%)	117.5	111.1
積立金現在高	財調	1,885,396	3,604,459
	減債	837,386	748,876
	特定目的	17,264,975	19,729,570
地方債現在高		85,684,727	87,302,287
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	224,916	319,811
	保証・補償	－	－
	その他	3,931,818	7,353,717
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		3,000,000	4,000,000
土地開発基金現在高		1,667,774	1,662,282
徴収率(%)	合計	99.1 97.5	99.1 97.5
	市町村民税	99.1 97.8	99.0 97.7
	純固定資産税	99.0 96.9	99.1 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）